

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本ニューバリューオープン（愛称 経営維新）」は、信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、日本ニューバリュー マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第16期末(2016年2月24日)

償 還 価 額	10,447円84銭
純 資 産 総 額	332百万円

第16期

騰 落 率	△13.6%
分配金(税引前)合計	-円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページの「償還ファンド運用報告書一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本ニューバリューオープン (愛称 経営維新)

追加型投信／国内／株式

【償還】

作成対象期間：2015年2月25日～2016年2月24日

交付運用報告書

第16期(償還日 2016年2月24日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

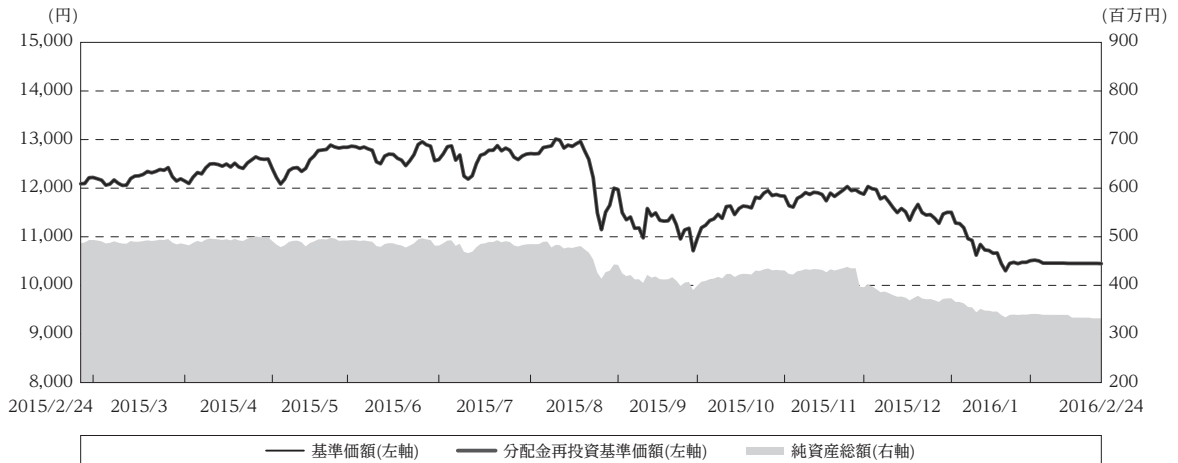
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月25日~2016年2月24日)



期 首：12,092円

期末(償還日)：10,447円84銭(既払分配金(税引前)：一円)

騰 落 率：△13.6% (分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、期首(2015年2月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本ニューバリュー マザーファンド(以下、マザーファンドといたします。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、パルプ・紙、金属製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、プリマハム、北越紀州製紙、あい ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、建設業、機械などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安藤・間、富士通、鬼怒川ゴム工業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

(2015年2月25日~2016年2月24日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	220	1.836	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(103)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(103)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	94	0.789	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(94)	(0.789)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	315	2.630	
期中の平均基準価額は、11,963円です。			

(注)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

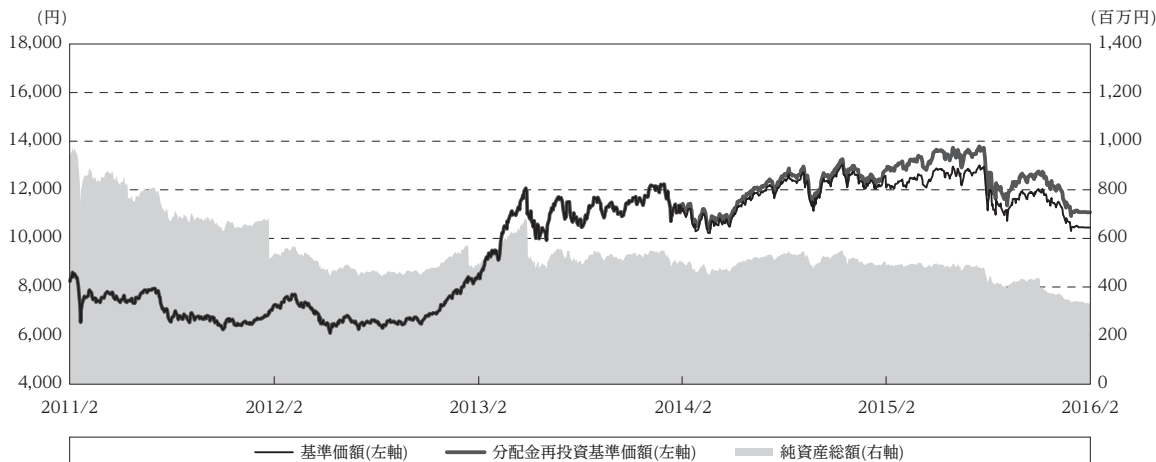
(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2011年2月24日~2016年2月24日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、2011年2月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年2月24日 期初	2012年2月24日 決算日	2013年2月25日 決算日	2014年2月24日 決算日	2015年2月24日 決算日	2016年2月24日 償還日
基準価額 (円)	8,239	7,251	8,532	11,131	12,092	10,447.84
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	200	500	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△12.0	17.7	32.8	13.1	△13.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△10.7	17.5	24.3	23.7	△14.8
純資産総額 (百万円)	936	536	499	500	486	332

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注)東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

(2015年2月25日~2016年2月24日)

投資環境

国内株式市場は、堅調な企業業績やコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を受けた株主還元への期待などから、2015年8月上旬まで上昇基調で推移しました。しかし、中国の人民元が切り下げられたことで中国経済に対する懸念が高まったことや、米国の利上げ観測が強まったことなどから、9月下旬にかけて下落しました。その後、中国の利下げや欧州の追加緩和観測などを受けて、12月にかけて持ち直す展開となりました。しかし、12月に米国が利上げを実施し、原油価格の急落などを受けて世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は償還日にかけて再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月25日~2016年2月24日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

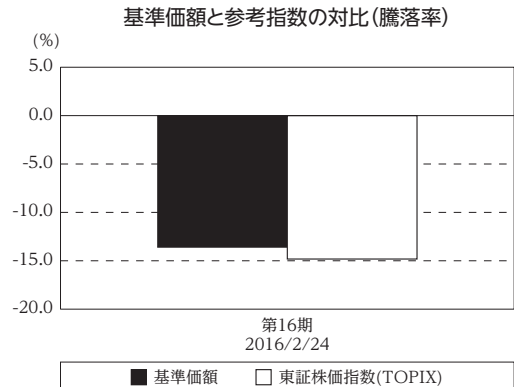
マザーファンドでは、株価水準が中低位にあり、バリュエーション面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、企業経営の変革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式に投資を行いました。償還日にかけては満期償還に向けて段階的に組入銘柄の売却を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月25日~2016年2月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

お知らせ

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

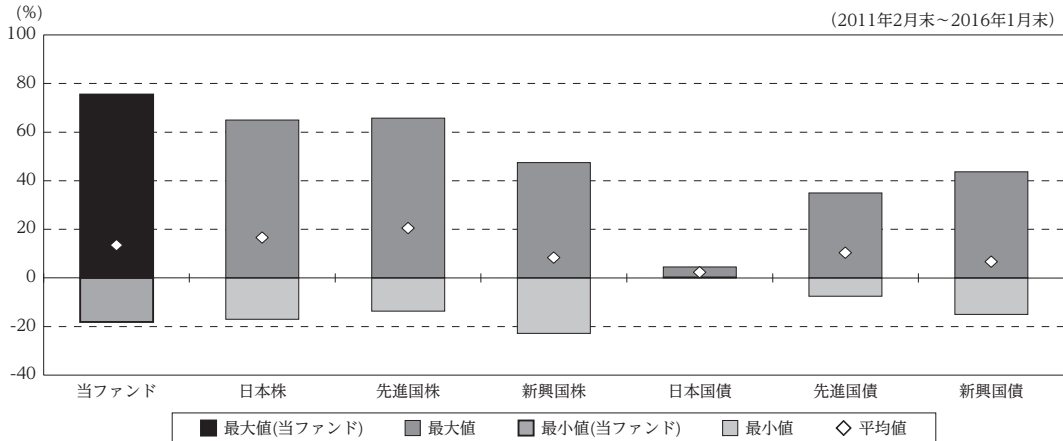
- ① 運用企画部の新設 ② 投資調査部を投資情報部に改称 ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
④ トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月25日から2016年2月24日までです。	
運用方針	日本ニューバリュー マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ニューバリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本ニューバリューマザーファンド	投資銘柄の選定にあたっては、企業経営の変革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式を対象とします。投資銘柄は、株価が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準があると判断される銘柄の中から、投資環境の変化に応じて選択します。
分配方針	<p>毎年2月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当収入には、マザーファンドの利子・配当収入のうち、信託財産に帰属すべき利子・配当収入を含むものとします。</p> <p>収益分配金は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△18.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.5	△15.0
平均値	13.4	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月24日現在)

有価証券等の組入れはございません。

※マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第16期末（償還日）
	2016年2月24日
純資産総額	332,074,202円
受益権総口数	317,840,016口
1万口当たり償還価額	10,447円84銭

(注)期中における追加設定元本額は2,905,552円、同解約元本額は87,501,038円です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。